

本チームにおいてこれまで行った議論を踏まえ、主な論点を取りまとめた。そのポイントは以下のとおり。

1. 子供の貧困・シングルペアレンツに関する問題の解決に向け、子供と親の両方の当事者目線で、必要な者に必要な支援を届ける仕組みの実現を更に加速させる。
2. 本論点整理で示す「目指すべき姿」の三本柱
  - ① ワンストップ支援の実現
    - ・ 現状：国のマイナポータルや市区町村ごとのサイトが複数あり、分かり難い上、縦割りで、一つの窓口では、他の支援メニューの紹介が受けられず、複数の窓口への相談が必要。
    - ・ 目指す姿：一つの窓口に問い合わせれば、支援メニューが分かり、他の支援先にもワンストップでつながる。  
(インターフェース統一、必要な支援メニューのアクセス先一元化、ワンストップ化の実現)
  - ② プッシュ型支援の実現
    - ・ 現状：貧困に陥る一步手前の状況であるイエローゾーンの者に支援が届かず、貧困(レッドゾーン)に陥ってしまう。
    - ・ 目指す姿：イエローゾーンの者を捕捉し、プッシュ型の支援を届けることにより、レッドゾーンに陥ることを未然に防ぐ。  
(子供を見守るデータ連携、公金受取口座登録制度等を活用した仕組みの構築等)
  - ③ 地方自治体におけるNPO等との連携強化
    - ・ 現状：官による支援だけではなくNPO等との連携が不可欠であるが、円滑な連携が確保されていない。
    - ・ 目指す姿：NPO等から知見・ノウハウを得られるようなフラットな関係を持つ機会の創出など、地方自治体とNPO等が円滑につながる。(地方自治体とNPO等双方をコーディネートする機能強化や、要保護児童対策地域協議会等支援現場にNPO等が参画しやすくなるための方策等)
3. 内閣府が司令塔として、今年夏までに、具体的な計画・工程を示し、デジタル庁、文部科学省及び厚生労働省をはじめとした関係府省庁と連携して、計画的に取組を進め、こども家庭庁に円滑に引き継いでいく。